

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友不動産株式会社（証券コード:8830）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 総合不動産大手の一角。東京都心部のオフィスビル賃貸業をコア事業とし、分譲マンションを中心とした不動産販売事業、不動産流通事業、完成工事業なども手がけている。第7次中期経営計画（17/3期～19/3期）では、主力であるオフィスビルへの投資を加速させるだけでなく、注文住宅、賃貸住宅、ホテル、イベントホールの4事業の強化も打ち出している。
- (2) 業績は好調であり、当面も堅調に推移するとみている。安定収益源である不動産賃貸事業の収益基盤の強化が一段と進んでいる。課題である財務構成の改善が継続しており、今後もその方向性を維持するとみている。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、安定した不動産賃貸事業のキャッシュフロー創出力の向上が財務構成の改善に寄与する構造に転換しつつある。今後その方向性を維持し、財務構成のさらなる改善がみえてくれば、将来的にポジティブな評価も可能であると考えている。
- (3) 19/3期営業利益は2,130億円（前期比3.6%増）と9期連続増益、6期連続最高益を更新する見通し。全事業とも増益を維持する見込みである。特に収益の柱である不動産賃貸事業の増益が全体利益の向上に寄与している。既存ビルの稼働率向上や賃料引き上げに加え、新規および通期稼働ビルが収益に貢献しよう。20/3期営業利益についても強含みで推移するとみている。
- (4) 19/3期第2四半期末の自己資本比率は23.5%（18/3期末21.6%）、ネットD/Eレシオは2.61倍（同2.88倍）と改善余地は残っている。ただ、不動産賃貸事業の拡大をベースにしたキャッシュフロー創出力の向上によって財務構成が継続的に改善している。また、保有資産の含み益を勘案した財務のバッファの厚みも増している状況である。引き続き財務改善の継続性、改善度合い等に注目していく。

（担当）窪田 幹也・里川 武

■格付対象

発行体：住友不動産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第67回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2009年7月23日	2019年7月23日	2.5%	A+
第86回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年3月21日	2020年3月19日	0.563%	A+
第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2013年6月5日	2020年3月19日	0.877%	A+
第89回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年7月23日	2023年7月21日	1.098%	A+
第92回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年10月29日	2023年9月20日	0.950%	A+
第94回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月12日	2023年12月12日	0.968%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 95 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 1 月 28 日	2024 年 1 月 26 日	0.987%	A+
第 96 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 3 月 18 日	2024 年 3 月 18 日	0.914%	A+
第 97 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 4 月 28 日	2024 年 4 月 26 日	0.904%	A+
第 98 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 6 月 10 日	2024 年 6 月 10 日	0.884%	A+
第 99 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 7 月 29 日	2024 年 7 月 29 日	0.836%	A+
第 100 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 9 月 9 日	2024 年 9 月 9 日	0.809%	A+
第 101 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 12 月 9 日	2021 年 12 月 9 日	0.429%	A+
第 102 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 2 月 4 日	2022 年 2 月 4 日	0.392%	A+
第 103 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 2 月 4 日	2025 年 2 月 4 日	0.670%	A+
第 104 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2015 年 4 月 28 日	2025 年 4 月 28 日	0.826%	A+
第 105 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2015 年 6 月 22 日	2025 年 6 月 20 日	0.992%	A+
第 106 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 5 月 26 日	2026 年 5 月 26 日	0.400%	A+
第 107 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 8 月 2 日	2026 年 7 月 31 日	0.230%	A+
第 108 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2017 年 5 月 8 日	2027 年 5 月 7 日	0.400%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2018 年 8 月 29 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「不動産」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友不動産株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル